

さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン5年間の取組結果

1 アクションプラン(行動計画)について

市では、「生き生きと輝く、市民と創る新たな都市経営」をめざし、平成17年4月に平成17年度から平成22年度までの6年を計画期間とした「さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン」を策定し、事業の効率化、成果・顧客・市場主義を盛り込んだ行財政改革に取り組んできました。この間、津久井郡4町との合併、政令指定都市への移行により、都市としての形態が変わるとともに、「新・相模原市総合計画」との整合を図る必要があったことなどから見直しを行い、現在、計画期間を平成22年度から平成24年度とした改定後のアクションプランに取り組んでいます。

2 アクションプラン5年間(平成17年度から平成21年度)の取組結果

アクションプランの取組項目85項目のうち、5年間で達成された項目は64項目で、目標に対する達成率は75.3%でした(表1参照)。

なお、達成された項目のうち、目標を見直して継続して取り組む10項目と達成できなかった18項目については、改定後のアクションプランにおいて引き続き取り組んでいます。

5年間の改善効果額は、「事務事業評価の改善」、「公立保育所の民営化」、「企業立地の促進」、「保険税収納率の向上等」といった取組みにより、約76億円となりました(表2～3参照)。数値目標については「職員定数の削減」や「市債発行の抑制」で目標を達成しました(表4参照)。

また、平成21年度単年度の改善効果額は約17億5600万円でした(表5参照)。

表1 アクションプラン全体の達成状況

5年間での達成状況	項目数	構成比
達成された項目	64項目	75.3%
達成されていない項目	18項目	21.2%
目標取組みの方向性を変更した項目	3項目	3.5%
合計	85項目	100%

表2 5年間の改善効果額

年度	改善効果額
平成17年度	1,768,774千円
平成18年度	807,262千円
平成19年度	2,181,707千円
平成20年度	1,077,846千円
平成21年度	1,756,436千円
合計	7,592,025千円

表3 目標が達成された主な取組項目と5年間の改善効果額

取組項目	5年間の改善効果額
公益法人等の経営評価システムの確立と在り方等の見直し	200,890千円
事務事業評価の改善	666,887千円
公立保育所の民営化	359,766千円
指定管理者制度への移行	355,445千円
企業立地の促進	634,434千円
保険税収納率の向上等	856,926千円

表4 数値目標達成状況

項目	目標	結果
職員定数の削減	329人削減	329人削減
収納率(※1)		
市税	98.5%(24年度)	98.1%
国民健康保険税	89.2%(24年度)	86.6%
保育料	98.3%(24年度)	97.6%
住宅使用料	98.5%(24年度)	98.4%
市債発行の抑制		
市債発行額	800億円以内	798億円
公債費負担比率(※2)	15%以下	13.4%

※1 収納率については、平成20年に中間見直しを行い、平成24年度までの目標を再設定したものの。

※2 借り入れた地方債の償還と利子の支払いに要した額の一般財源全体に占める割合。15%以上が警戒ラインとされる。

表5 平成21年度単年度改善効果額 ※()は該当する予算費目

削減効果額が生じた主な取組項目等	1,539,182千円
公益法人等の経営評価システムの確立と在り方等の見直し(複数費目対象)	48,300千円
公立保育所の民営化(児童福祉費)	47,642千円
指定管理者制度への移行(複数費目対象)	188,952千円
学校管理業務(小学校費・中学校費)	5,642千円
図書館業務(社会教育費)	65,670千円
給与構造の改革等の推進(人件費)	890,924千円
生活保護に係る自立支援プログラムの策定等(生活保護費)	63,779千円
医療費の適正化等(保険給付費)	228,273千円
増収額が生じた主な取組項目	217,254千円
企業立地の促進	208,763千円
工業系産業用地の保全	8,052千円
意識啓発による滞納抑制	439千円
改善効果額合計	1,756,436千円